

1. 平成15年度 第1回住宅防火プロジェクトチームの開催

住宅防火対策推進協議会では、防火意識の高揚に係る広報等を円滑に推進するため「住宅防火対策推進広報分科会」を設置し、広報資料等の作成及びその活用方策等について検討を行ってまいりましたが、今般、住宅防火対策推進協議会の組織改変に伴い、平成15年度からは、財団法人日本消防設備安全センターに「住宅防火プロジェクトチーム」を設置し、住宅防火対策の審議・検討を行い、各種事業の推進を図ることとなりました。

資料1

住宅防火プロジェクトチーム委員名簿

木原 正則	総務省消防庁防火安全室長
松野 秀生	総務省消防庁予防課長補佐
吉村 修	東京消防庁指導広報部生活安全課長
高橋 則夫	横浜市消防局予防部予防課長
柴崎 信夫	川崎市消防局予防課長
田島 正登	広島市消防局予防部予防課長
是枝 祥子	大妻女子大学人間学部人間福祉学科助教授
小美濃 道雄	全国民生委員児童委員連合会理事
間島 快子	全国地域婦人団体連絡協議会理事
小澤 浩子	赤羽消防団分団長
梅次 盛雄	(財)日本防火協会総務部長

住宅防火ワーキンググループ委員名簿

松野 秀生	総務省消防庁予防課長補佐
大塚 憲司	東京消防庁生活安全課長防災福祉係長
飯田 康行	川崎市消防局予防部予防課予防係主査
山口 京子	千葉市消防局美浜消防署
大久保 勲	(社)日本火災報知機工業会事務局長
平野 透	(社)日本消火器工業会常務理事
於田 和光	(社)日本消火装置工業会事務局長
伊藤 明人	(財)日本防災協会総務部長
鈴木 毅	(社)日本損害保険協会生活サービス部企画グループリーダー
堀井 幸次郎	(社)全国消防機器販売業協会副理事長
甲藤 澄雄	(社)日本ガス石油機器工業会次長
竹内 久子	千葉県夫人連絡協議会会長

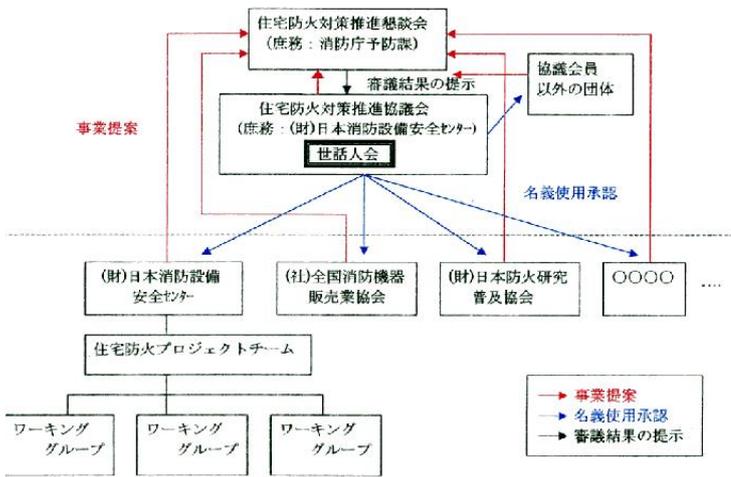
住宅防火対策推進協議会委員名簿

(五十音順敬称略)

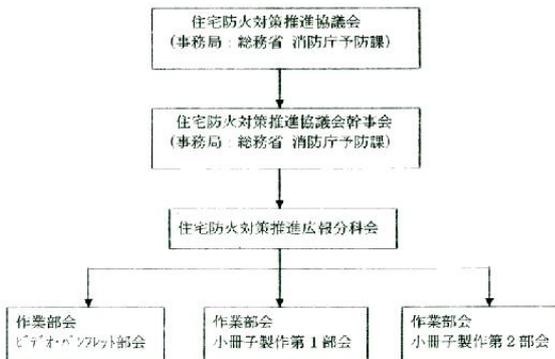
池田 春雄	(財)消防試験研究センター
大村 芙美雄	都市基盤整備公団理事
石井 信芳	厚生労働省老健局計画課長

井下 登喜男	(財)消防科学総合センター理事長
内山 治男	(社)日本消火器工業会会長
遠藤 正利	(社)日本エルピーガス連合会専務理事
岡本 圭司	住宅金融公庫理事
奥井 功	(社)住宅生産団体連合会会長
木下 英敏	(財)日本防災協会理事長
木原 正則	総務省消防庁予防課防火安全室長
木村 徹一	(社)日本消火装置工業会会長
國吉 政明	全国消防長会予防委員会委員長
合田 宏四郎	(財)日本ガス機器検査協会専務理事
小宮 多喜次	(財)日本石油燃焼機器保守協会理事長
佐々木 宏	国土交通省住宅局建築指導課長
菅原 進一	東京理科大学総合研究所教授
杉原 正純	(財)日本防火協会理事長
杉本 辰巳	(社)日本ガス石油機器工業会専務理事
杉山 義孝	(財)日本建築防災協会専務理事
鈴木 敦夫	(財)日本燃焼機器検査協会理事
関口 昌男	(社)全国消防機器協会会長 (社)日本火災報知機工業会会長
高橋 春樹	(社)日本ガス協会副会長・専務理事
道畑 昇	(社)全国消防機器販売業協会理事長
成瀬 宣孝	(財)日本消防設備安全センター理事長
西浦 英次	(社)日本損害保険協会専務理事
野村 歡	日本大学理工学部教授
羽生 洋治	(財)日本建築センター専務理事
濱田 隆一	電気事業連合会専務理事
松尾 武昌	(社副)全国社会福祉協議会常務理事
村上 純一	(財)ベターリビング専務理事
山本 道明	(社)日本ドウ・イット・ユアセルフ協会専務理事
吉原 孝司	日本消防検定協会理事長

住宅防火対策推進体制(新)



住宅防火対策推進体制(旧)



[\(画像をクリックすると拡大表示されます\)](#)

資料 3

平成15年度住宅防火対策推進事業計画

事業計画	実施内容	日程	備考 (過去の実績等)	事業予算 57,200 千円
(1)パンフレット作製	防火意識の啓発と防火対策の実践を図るため、防火対策及び住宅用防災機器等を掲載したパンフレットを作製し、配布する。 製作数：100万部予定 配布先：各都道府県、各消防本部、関係団体等を予定	・5月～10月 検討及び作製 ・10月末 配布	・平成3年度から毎年実施 ・平成14年度の実績 「住宅防火のすすめ」 製作数：100万部製作	11,000 千円
(2)防火ゲーム製作	各種イベントやインターネットを通じて、楽しみながら出火危険及び防火のポイント等を学ぶことができる防火ゲームを作製し、インターネットで配信及びCD-ROMで配布する。 製作数：シュミレーションゲーム	・5月～9月 検討 ・10月2本作製 ・10月～1	・新規事業	10,000 千円

	4本ロールプレイングゲーム 1 本 配布先：各都道府県、各消防本部	月検討 ・2月作製 及びCD- ROM配布		
(3)中央 展示会へ の出展	防火意識の啓発及び住宅用防災機器の普及促進を図るため、東京ビックサイトで開催される国際福祉機器展に出展する。 全体入場者：約13万人予定 パンフレット作製数：5,000部予定	10月15日 ～10月17 日の3日間	平成14年度の実績 9月10日～9月12日 の3日間東京ビック サイトで 開催された国際福 祉機器展に出展 全体入場者： 137,112人 アンケート協力 者：3,543人	6,500 千円
(4)防火 教材ソフト 製作	防火の知識や対処方法等の防火に関する情報を、講習会や学校の授業等で教材として活用できるようなソフトとして作製し、配布する。 製作数：CD-ROM1,000枚 配布先：各都道府県、各消防本部	・9月～1月 検討 ・2月製作 及び配布	・新規事業	10,000 千円
(5)地方 支援	・住宅用防災機器等（展示用パネル他）の交付 交付団体数：13団体予定 ・地方展示会への支援 支援団体数：8団体 ・地方講演会への支援 支援団体数：5団体	・10月交付 予定 ・随時 ・随時	平成3年度から実施 平成8年度から実施 平成14年度から実施	5,500千 円 1,600千 円 1,000千 円
(6)統計 資料の作 製	平成14年中の住宅火災及び死者の統計に係る現状を分析し、住宅防火対策の情報提供を行う。 作製数：2,000部予定 配布先：各都道府県、各消防本部、関係団体等を予定	・9月～10 月分析 ・2月発行	平成4年度から毎年 発行 平成14年度の実績 製作数：2,000部	1,600千 円
(7)放火 対策用機 器開発	火災の原因で、放火が一番多いことから、放火対策用機器の研究・開発をし、報告書にまとめ、配布する。 製作数及び配布先：検討中	・9月～1月 検討 ・2月配布 予定	・新規事業	10,000 千円

▲ [このページの上に戻る](#)